

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 名古屋支店 （愛知県弥富市鮫ヶ地3丁目73番地1） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	5,496,729	4,850,957	11,245,058
経常利益 (千円)	578,586	384,705	985,122
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	381,089	259,319	661,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	387,772	240,141	670,769
純資産額 (千円)	6,225,974	6,658,293	6,508,971
総資産額 (千円)	12,182,377	12,024,840	12,397,178
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.89	54.27	138.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	55.4	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,424	442,080	825,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,125	312,072	306,962
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,356	153,701	158,587
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,950,460	3,137,825	3,165,679

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.65	24.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の状況によっては、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染の蔓延により日本を含め世界各国で経済活動に多大な影響が発生しております。今後も感染拡大が継続され経済活動や金融市場の変動等の影響が長期化することが懸念され、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移しましたが、民間設備投資は、2020年のオリンピック・パラリンピックなどに向けての大型建設案件がひと段落したことや、新型コロナウイルス感染症の拡大により減少傾向となりました。また、建設労働者の不足による労務費の増加や材料費など部材の値上げなどの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、政府による各種施策が引き続き行われ、住宅ローンも引き続き低金利の状況で住宅取得環境は良好な状態が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当社の販売先でありまして戸建住宅の新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは当初計画しました売上と営業利益確保を最重要課題とした事業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高48億50百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益3億69百万円（前年同期比34.3%減）、経常利益3億84百万円（前年同期比33.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億59百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3億72百万円減少し、120億24百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の減少、繰延税金資産の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ5億21百万円減少し、53億66百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少、電子記録債務及び賞与引当金の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億49百万円増加し、66億58百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前第2四半期連結会計期間末と比較して、1億87百万円増加し、31億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4億42百万円（前年同四半期4億77百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、売掛債権及び仕入債務の減少、減価償却費及び賞与引当金並びにたな卸資産の増加、法人税等の支払いによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億12百万円（前年同四半期1億82百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入及び有形固定資産の取得によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億53百万円（前年同四半期1億50百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払によるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は16百万円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
協立エアテック社員持株会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	633	13.25
久野 幸男	福岡県糟屋郡篠栗町	512	10.71
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	370	7.74
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	237	4.97
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	234	4.90
協立エアテック協栄会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	212	4.45
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	158	3.31
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号	144	3.02
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2丁目2-26	118	2.47
徳永 研介	兵庫県西宮市	78	1.64
計	-	2,702	56.49

(注) 上記のほか、自己株式が1,215千株あります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,215,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,783,200	47,832	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,832	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	1,215,600	-	1,215,600	20.26
計	-	1,215,600	-	1,215,600	20.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,165,679	3,215,622
受取手形及び売掛金	2,116,517	1,794,419
電子記録債権	1,716,049	1,367,406
商品及び製品	670,737	707,766
仕掛品	24,177	28,966
原材料及び貯蔵品	517,148	571,900
その他	95,698	106,498
貸倒引当金	1,913	1,263
<b>流動資産合計</b>	<b>8,304,096</b>	<b>7,791,317</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,132,480	1,102,598
機械装置及び運搬具(純額)	426,888	410,220
土地	1,921,722	1,928,922
建設仮勘定	7,615	35,035
その他(純額)	37,010	61,943
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,525,717</b>	<b>3,538,720</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	52,455	144,292
<b>無形固定資産合計</b>	<b>52,455</b>	<b>144,292</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,347,086	1,309,508
繰延税金資産	84,745	158,106
その他	85,117	84,931
貸倒引当金	2,039	2,035
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>514,909</b>	<b>550,510</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,093,082</b>	<b>4,233,523</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,397,178</b>	<b>12,024,840</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,736,126	696,283
電子記録債務	599,424	1,124,810
短期借入金	1,750,000	1,700,000
未払金	325,143	328,447
未払法人税等	152,600	209,758
賞与引当金	41,800	228,370
その他	416,346	227,381
流動負債合計	5,021,441	4,515,050
固定負債		
退職給付に係る負債	719,949	708,870
長期未払金	57,075	57,075
製品保証引当金	36,418	36,418
長期預り保証金	33,545	28,545
資産除去債務	5,498	5,498
その他	14,278	15,088
固定負債合計	866,765	851,496
負債合計	5,888,207	5,366,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,592,699	1,594,180
利益剰余金	3,776,985	3,940,526
自己株式	504,545	501,066
株主資本合計	6,548,518	6,717,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,804	108,410
為替換算調整勘定	6,505	1,178
退職給付に係る調整累計額	181,857	168,315
その他の包括利益累計額合計	39,547	58,725
純資産合計	6,508,971	6,658,293
負債純資産合計	12,397,178	12,024,840

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,496,729	4,850,957
売上原価	3,860,563	3,506,726
売上総利益	1,636,165	1,344,230
販売費及び一般管理費	1,073,263	1,974,391
営業利益	562,902	369,839
営業外収益		
受取利息	830	681
受取配当金	2,017	2,501
スクラップ売却収入	7,593	3,923
受取家賃	2,472	2,427
雑収入	5,618	8,610
営業外収益合計	18,532	18,144
営業外費用		
支払利息	2,820	2,850
雑損失	27	428
営業外費用合計	2,847	3,278
経常利益	578,586	384,705
特別利益		
固定資産売却益	138	-
特別利益合計	138	-
特別損失		
固定資産除却損	30	995
特別損失合計	30	995
税金等調整前四半期純利益	578,695	383,710
法人税、住民税及び事業税	227,736	188,993
法人税等調整額	30,131	64,602
法人税等合計	197,605	124,390
四半期純利益	381,089	259,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,089	259,319

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	381,089	259,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,528	27,393
為替換算調整勘定	4,700	5,326
退職給付に係る調整額	14,911	13,542
その他の包括利益合計	6,682	19,177
四半期包括利益	387,772	240,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,772	240,141
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	578,695	383,710
減価償却費	91,083	107,862
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,596	654
製品保証引当金の増減額(は減少)	16	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,981	3,956
賞与引当金の増減額(は減少)	186,016	186,570
有形固定資産除売却損益(は益)	108	995
受取利息及び受取配当金	2,847	3,183
支払利息	2,820	2,850
売上債権の増減額(は増加)	79,735	670,515
たな卸資産の増減額(は増加)	114,180	97,633
仕入債務の増減額(は減少)	99,629	514,144
未払金の増減額(は減少)	119,250	101,027
未払消費税等の増減額(は減少)	75,170	12,065
その他	60,579	67,798
小計	691,211	559,953
利息及び配当金の受取額	2,847	3,183
利息の支払額	2,822	2,829
法人税等の支払額	213,812	118,227
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>477,424</b>	<b>442,080</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	77,796
有形固定資産の取得による支出	177,362	224,156
有形固定資産の売却による収入	138	-
無形固定資産の取得による支出	-	8,400
投資有価証券の取得による支出	64	66
その他	4,836	1,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>182,125</b>	<b>312,072</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
配当金の支払額	142,853	95,630
その他	7,503	8,070
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>150,356</b>	<b>153,701</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,804	4,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,137	27,853
現金及び現金同等物の期首残高	2,809,323	3,165,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,950,460	1 3,137,825

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
投資有価証券	25,000千円	25,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
発送配達費	343,586千円	284,746千円
給与	274,320	268,758
賞与引当金繰入額	76,109	75,703
退職給付費用	21,633	22,361

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
現金及び預金勘定	2,950,460千円	3,215,622千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	77,796
現金及び現金同等物	2,950,460	3,137,825

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	143,040	30.0	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	95,504	20.0	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	79円89銭	54円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	381,089	259,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	381,089	259,319
普通株式の期中平均株式数(株)	4,770,168	4,777,935

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。